

## 核物質の防護に関する条約（概要）

平成 17 年 10 月  
外 務 省

### 1．目的及び概要

（１）核物質防護条約（Convention on the Physical Protection of Nuclear Material）は、核物質を不法な取得及び使用から守ることを主目的とする条約。

（２）現行核物質防護条約は、締約国に対し、国際輸送中の核物質について警備員による監視等一定の水準の防護措置の確保を義務付けるとともに、そのような防護措置がとられる旨の保証が得られない限り核物質の輸出入を許可してはならないとしている。また、核物質の窃盗、強取など核物質に関連する一定の行為を犯罪とし、その容疑者が刑事手続を免れることのないように、締約国に対して裁判権を設定すること及び本条約上の犯罪を引渡犯罪とすることを義務付けるとともに、容疑者の引渡し又は自国の当局への付託を義務付けている。

（３）本年 7 月に採択された改正（未発効）により、条約の名称が「核物質及び原子力施設の防護に関する条約」（仮称）に改正されることとなり、締約国に対して核物質及び原子力施設を妨害破壊行為から防護する体制を整備することを義務付ける他、処罰すべき犯罪が拡大されること等が規定されることとなった。

### 2．締約国等

現行条約は 1987 年 2 月に発効し、締約国は 114 か国及び 1 国際機関（欧州原子力共同体）（2005 年 9 月更新）。我が国は 1988 年 10 月に同条約に加入し、同 11 月に我が国について効力を生じた。寄託者は IAEA 事務局長。

なお、現行条約の改正については、2005 年 7 月に改正が採択され、現在、各国において国内手続が行われている。改正はすべての締約国の 3 分の 2 が批准書等を寄託した日の後 30 日目の日に発効する。

### 3．本条約改正の経緯

（１）IAEA 事務局長の招請により、1999 年 11 月より数回にわたり、「条約改正の要否を検討するための非公式専門家会合」が開催され、2001 年 5 月、核物質防護条約を強化すべき明らかな必要性が存在するとの報告が採択された。その後、2001 年 12 月から 2003 年 3 月にかけて「核物質防護条約改正案作成のための非公式専門家会合」が開催され、本条約の適用範囲を、国内輸送・使用・貯蔵中の核物質及び原子力施設に拡大し、核物質及び原子力施設の妨害破壊行為からの防護を含む防護措置の強化、条約上の犯罪の拡大等を骨子とする最終報告が採択された（かかる方向性は今次改正に反映されている。）。しかし、一部の論点について合意が得られず、改正案の一本化には至らなかった。

（２）2004 年 7 月に、IAEA 事務局長より、オーストリアが中心となって作成した条約改正案（日本を含めた 25 ヶ国の共同提案）が締約国に配付され、改正案の審議のための（締約国）会議の開催が提案された。その後、軍隊行為の適

用除外に係る規定に関する中国案の提示等もあり、会議の開催に必要な締約国の過半数の支持が得られたことから、2005年7月4日から8日に88締約国及びユーラトムの参加を得て同会議が開催された。

(3) 同会議では、改正案に中国提案を加えたものをベースに審議が進められ、一部の論点(軍隊行為の適用除外、犯罪化規定等)について、調整が必要とされる局面もあったが、最終的には、改正がコンセンサスで採択された(なお、本改正が発効するためには、すべての締約国の3分の2以上が批准等の締結手続を行う必要がある。 )。

#### 4. 主な規定振り(改正後): 下線は改正箇所

##### (1) 条約の目的(第1A条)

平和的目的のために使用される核物質及び平和的目的のために使用される原子力施設の世界的かつ効果的な防護を達成し及び維持すること並びにそのような物質及び施設に関連する犯罪を世界的に防止し及び撲滅すること並びにそうした目的に向けた締約国間の協力を容易にすることである。

##### (2) 条約の適用範囲(第2条)

(イ) この条約は、平和的目的のために使用される核物質であって、使用され、貯蔵され又は輸送されるもの、及び平和的目的のために使用される原子力施設に適用する。

(ロ) 国際人道法の下で武力紛争における軍隊の活動とされている活動であって、国際人道法によって規律されるものは、この条約によって規律されない。また、国の軍隊がその公務の遂行に当たって行う活動であって、他の国際法の規則によって規律されるものは、この条約によって規律されない。

(ハ) この条約のいかなる規定も、平和的目的のために使用されている核物質又は原子力施設に対する武力の行使又は行使の脅威に法的許可を与えるものと解してはならない。

##### (3) 防護措置(第2条A)

使用、貯蔵、輸送中の核物質の盗取及びその他の不法な取得から防護すること、核物質及び原子力施設を妨害破壊行為から防護すること等を目的とし、各締約国は、自国の管轄権下にある核物質及び原子力施設に適用される適切な防護体制を整備し、実施し及び維持する。

##### (4) 条約上の犯罪及び刑罰(第7条)

###### (イ) 犯罪

(a) 不法に行う核物質の受領、所持、使用、移転等により人の死亡若しくは重大な傷害又は財産若しくは環境の実質的な損傷を引き起こし又は引き起こすおそれのあるもの。

(b) 不法に行う核物質の国内への又は国外への運搬、送付又は移動

(c) 原子力施設の運転を妨害する行為であり、放射性物質の放出により、人の死亡若しくは重大な障害又は財産又は環境の実質的な損傷を故意に引き起こす意図をもって、若しくはそのおそれがあると知りながら行うもの。

(d) 脅迫、未遂、共犯

(ロ) 刑罰

締約国は、犯罪について、その重大性を考慮した適当な刑罰を科することができるようにする。

**( 5 ) 裁判権の設定 ( 第 8 条 )**

( イ ) 締約国は、第 7 条に定める犯罪についての自国の裁判権を設定するため、必要な措置をとる。

( ロ ) 締約国は、容疑者が自国の領域内に所在し、かつ、自国が上記 ( イ ) のいずれの締約国に対しても第 11 条の規定による当該容疑者の引渡しを行わない場合において第 7 条に定める犯罪についての自国の裁判権を設定するため、必要な措置をとる。

**( 6 ) 引渡し又は訴追 ( 第 9 条、第 10 条及び第 11 条 )**

( イ ) 容疑者が領域内に所在する締約国は、状況によって正当であると認める場合には、訴追又は引渡しのために当該容疑者の所在を確実にするため、自国の国内法により適当な措置をとる。

( ロ ) 容疑者が領域内に所在する締約国は、当該容疑者を引き渡さない場合には、いかなる例外もなしに、かつ、不当に遅滞することなく、自国の法令による手続を通じて訴追のため自国の権限のある当局に事件を付託する。

( ハ ) 第 7 条に定める犯罪は、締約国間の現行の犯罪人引渡条約における引渡犯罪とみなされる。

**( 7 ) 政治犯罪との関係 ( 第 11 条 A 及び第 11 条 B )**

( イ ) 第 7 条に定める犯罪は、犯罪人引渡し又は法律上の相互援助に関しては、政治犯罪、政治犯罪に関連する犯罪又は政治的な動機による犯罪とみなしてはならない。

( ロ ) この条約のいかなる規定も、第 7 条に定める犯罪に関する犯罪人引渡しの請求又は法律上の相互援助の要請を受けた締約国が、これらの請求若しくは要請が人種、宗教、国籍等を理由として行われたと信じ又はそれに応ずることにより請求若しくは要請の対象者の地位がこれらの理由によって害されると信じるに足る実質的な根拠がある場合には、引渡しを行い又は法律上の相互援助を与える義務を課するものと解してはならない。

**( 7 ) 改正の発効**

改正は、その批准書、受諾書又は承認書を寄託した締約国について、締約国の 3 分の 2 が批准書、受諾書又は承認書を寄託した日の後 30 日目の日に効力を生ずる。

( 了 )